



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 代表取締役CEO (氏名) 丹野 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 柏木 伸介 (TEL) 03-6667-6606 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 822 | △3.3 | △61 | — | △59 | — | △51 | — |
| 30年3月期第1四半期 | 850 | △0.8 | △99 | — | △100 | — | △91 | — |

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △58百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △101百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | △18.85 | — |
| 30年3月期第1四半期 | △58.35 | — |

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 2,139 | 548 | 20.9 |
| 30年3月期 | 2,430 | 601 | 20.3 |

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 446百万円 30年3月期 494百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 31年3月期 | — | — | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,836 | △0.5 | 0 | — | △1 | — | 20 | — | 7.29 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------------|------------|----------|------------|
| 31年3月期1Q | 2,753,400株 | 30年3月期 | 2,745,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 43株 | 30年3月期 | 43株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2,747,200株 | 30年3月期1Q | 1,572,262株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な設備投資計画が示すように企業業績の改善モメンタムは継続されており、緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、先行きについては米中貿易摩擦等の影響を受け、不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、個人消費に力強さが見られないことに加え、物流費の上昇、原材料価格の高騰及び人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月に持株会社制に移行し、牡蠣の生産から販売に至るまでのバリューチェーンの各プロセスにおいて、安全を軸とした高品質な牡蠣を提供するために日々事業に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、不採算店舗の閉店により店舗数が減少しているため、売上高822,707千円（前年同期比3.3%減）となっておりますが、浄化センターの統合、不採算店舗の閉店及び本部経費の圧縮等、採算性向上に努めているため、営業損失61,576千円（前年同期は営業損失99,350千円）、経常損失59,813千円（前年同期は経常損失100,566千円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失51,784千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失91,740千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。
- ③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。
- ④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

① 店舗事業

当第1四半期連結累計期間において、平成30年5月にKITTE博多の「ウォーターグリルキッチン」を閉店しました。この結果、平成30年6月末日現在の店舗数は28店舗となっております。

主に不採算店舗の閉店により、店舗事業の業績は、売上高765,440千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益48,957千円（前年同期比59.4%増）となりました。

② 卸売事業

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響を払拭するには至らず、売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は53,360千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益21,736千円（前年同期比4.9%減）となりました。

③ 浄化・物流事業

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山県入善町の浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は105,170千円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失45,934千円（前年同期はセグメント損失43,124千円）となりました。

④ その他

当期は主に海面養殖の自社養殖岩牡蠣及び加工製品を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。陸上養殖は未だに研究段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は18,775千円（前年同期比114.7%増）、セグメント損失35,044千円（前年同期はセグメント損失33,253千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,139,350千円となり、前連結会計年度末と比較して291,093千円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が243,282千円減少したこと、及び売掛金が33,355千円の減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,590,976千円となり、前連結会計年度末と比較して237,473千円の減少となりました。

これは主として、1年内返済予定長期借入金が2,740千円減少したこと、長期借入金が54,195千円減少したこと及びその他が136,121千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は548,374千円となり、前連結会計年度末と比較して53,620千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が51,784千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）は既に公表しておりますものからの修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社が現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 439,758 | 196,476 |
| 売掛金 | 206,497 | 173,142 |
| 原材料 | 44,111 | 74,525 |
| その他 | 61,696 | 39,633 |
| 流動資産合計 | 752,063 | 483,778 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,201,862 | 1,186,340 |
| その他(純額) | 204,895 | 199,338 |
| 有形固定資産合計 | 1,406,757 | 1,385,679 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 7,643 | 6,808 |
| 無形固定資産合計 | 7,643 | 6,808 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 257,430 | 257,310 |
| その他 | 6,547 | 5,772 |
| 投資その他の資産合計 | 263,978 | 263,083 |
| 固定資産合計 | 1,678,379 | 1,655,571 |
| 資産合計 | 2,430,443 | 2,139,350 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 111,502 | 83,423 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 225,518 | 222,778 |
| 未払法人税等 | 12,786 | 3,550 |
| ポイント引当金 | 45,308 | 40,254 |
| 株主優待引当金 | 13,434 | 13,434 |
| その他 | 495,225 | 373,947 |
| 流動負債合計 | 903,775 | 737,388 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 316,895 | 262,700 |
| 繰延税金負債 | 290,249 | 287,763 |
| 資産除去債務 | 211,294 | 211,732 |
| その他 | 106,234 | 91,391 |
| 固定負債合計 | 924,673 | 853,587 |
| 負債合計 | 1,828,449 | 1,590,976 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 758,203 | 760,253 |
| 資本剰余金 | 827,260 | 829,310 |
| 利益剰余金 | △1,091,166 | △1,142,950 |
| 自己株式 | △55 | △55 |
| 株主資本合計 | 494,242 | 446,557 |
| 新株予約権 | 5,733 | 6,450 |
| 非支配株主持分 | 102,018 | 95,366 |
| 純資産合計 | 601,994 | 548,374 |
| 負債純資産合計 | 2,430,443 | 2,139,350 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 850,969 | 822,707 |
| 売上原価 | 275,504 | 263,806 |
| 売上総利益 | 575,465 | 558,900 |
| 販売費及び一般管理費 | 674,816 | 620,477 |
| 営業損失(△) | △99,350 | △61,576 |
| 営業外収益 | | |
| 受取協賛金 | 2,750 | 2,750 |
| その他 | 19 | 1,386 |
| 営業外収益合計 | 2,769 | 4,136 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,984 | 2,373 |
| 営業外費用合計 | 3,984 | 2,373 |
| 経常損失(△) | △100,566 | △59,813 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △100,566 | △59,813 |
| 法人税等 | 602 | △1,376 |
| 四半期純損失(△) | △101,168 | △58,436 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △9,428 | △6,652 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △91,740 | △51,784 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △101,168 | △58,436 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | — | — |
| 四半期包括利益 | △101,168 | △58,436 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △91,740 | △51,784 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △9,428 | △6,652 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失61,576千円、経常損失59,813千円、親会社株主に帰属する四半期純損失51,784千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

① 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、サービス品質向上やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、社員及びアルバイト採用の強化とシフト管理の徹底による人件費抑制、その他経費削減にも努めてまいります。

② 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

③ 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

④ 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員配置の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、金融機関等と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|--------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
| | 店舗事業 | 卸売事業 | 浄化・ 物流事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 795,961 | 54,764 | 243 | 850,969 | — | 850,969 | — | 850,969 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,687 | — | 111,827 | 113,514 | 8,743 | 122,258 | △122,258 | — |
| 計 | 797,648 | 54,764 | 112,071 | 964,484 | 8,743 | 973,227 | △122,258 | 850,969 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 30,711 | 22,866 | △43,124 | 10,452 | △33,253 | △22,800 | △76,550 | △99,350 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△76,550千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|--------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
| | 店舗事業 | 卸売事業 | 浄化・ 物流事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 765,440 | 53,360 | 254 | 819,055 | 3,652 | 822,707 | — | 822,707 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | 104,916 | 104,916 | 15,123 | 120,040 | △120,040 | — |
| 計 | 765,440 | 53,360 | 105,170 | 923,972 | 18,775 | 942,747 | △120,040 | 822,707 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 48,957 | 21,736 | △45,934 | 24,758 | △35,044 | △10,286 | △51,290 | △61,576 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△51,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失61,576千円、経常損失59,813千円、親会社株主に帰属する四半期純損失51,784千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

① 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

② 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

③ 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

④ 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。